

財 政 状 況

平成23年12月1日

第 1 2 8 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成22年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
(5) 健全化判断比率等	14
3. 平成23年度上半期の財政運営について	15
(1) 6月補正予算	15
(2) 9月補正予算	15
(3) 9月現計予算額	15
4. 歳入歳出予算の執行状況について	15
(1) 一般会計	15
(2) 特別会計	15
5. 公有財産及び基金について	16
6. 県民負担の状況について	16
7. 県債及び一時借入金について	17
(1) 県債	17
(2) 一時借入金	17
8. 平成23年度上半期の公営企業の状況について	18
(1) 岡山県営電気事業	18
(2) 岡山県営工業用水道事業	23
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	29
10. 附表	43

附 表

附表 1. 平成22年度一般会計決算状況	43
附表 2. 平成22年度一般会計収支状況	43
附表 3. 平成22年度一般会計歳入款別決算状況	44
附表 4. 平成22年度県税税目別決算額	45
附表 5. 平成22年度地方交付税決定状況	46
附表 6. 平成22年度一般会計歳出款別決算状況	46
附表 7. 平成22年度特別会計決算状況	47
附表 8. 平成22年度特別会計歳入歳出決算状況	47
附表 9. 平成22年度普通会計収支状況	48
附表10. 平成22年度普通会計決算状況	49
附表11. 平成23年度一般会計款別予算現計額	50
附表12. 平成23年度分類別予算現計額	51
附表13. 平成23年度特別会計予算現計額	52
附表14. 平成23年度一般会計収入, 支出の状況	53
附表15. 平成23年度特別会計収入, 支出の状況	54
附表16. 県民の県税負担等の状況	55
附表17. 平成23年度県債発行限度額	56

1. はじめに

平成22年度決算の概要、平成23年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成22年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成22年度の国の予算は、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視し、国民の暮らしの豊かさ
に力点を置いた経済・社会に転換していく観点から、将来の安定的な成長につなげるよう策定されまし
た。この結果、平成22年度の国の一般会計当初予算の規模は92兆2,992億円（対前年度比4.2%増）、一
般歳出は53兆4,542億円（同3.3%増）となりました。さらに、平成22年10月26日に成立した補正予算
（第1号）においては、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策費4兆8,513億円等が追加されてい
ます。

また、平成22年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現
状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要な
サービスを提供できるよう、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努め
る一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出及び地域のニーズに適切に応えるために必要な経費
を計上するほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総
額の確保を図ることを基本として、過去最大規模の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じな
いよう適切な補填措置を講ずることとして策定されました。その結果、計画の規模は82兆1,268億円
（対前年度比0.5%減）となりました。

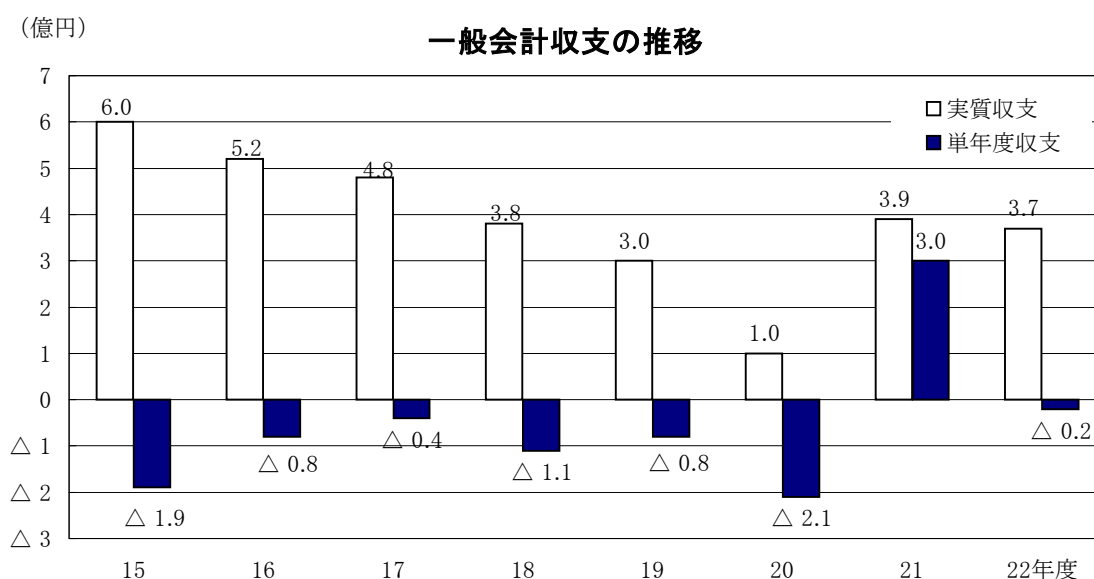
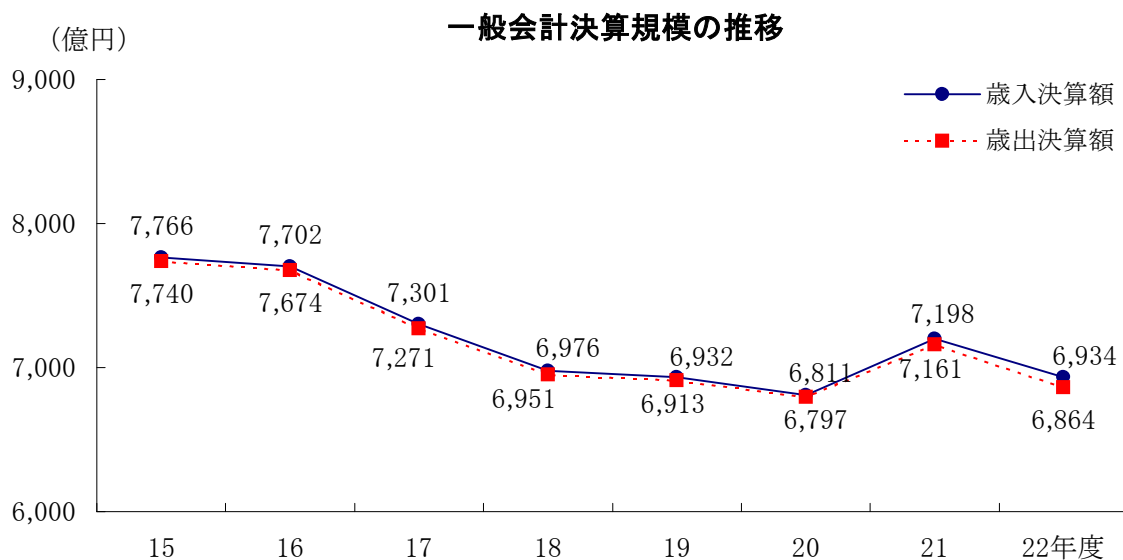
本県においては、平成16年度に地方交付税の大幅な削減が行われ、その後も地方一般財源総額の抑制
傾向が続いていることから、岡山県行財政構造改革大綱2008及び岡山県財政構造改革プランに沿って、
持続可能な財政構造を確立するため、全庁を挙げて取り組むこととし、22年度予算の執行に当たっては、
事務事業のなお一層の簡素合理化、経費支出の効率化に徹するとともに、歳入面では、「岡山県滞納整
理推進機構」による県税の滞納処分の執行や、県有施設駐車場の有料化などの資産の有効活用、歳入確
保対策等にも取り組みました。その上で、なお残る収支不足については、企業会計からの借り替え等の
臨時的歳入対策を行い、最終的に、実質収支は一般会計ベースで3億72百万円の黒字と、34年連続の黒
字を確保しました。

歳入面についての特徴をみると、地方税が、税制改正の影響による法人事業税の減少（△76億46百万
円、対前年度比21.7%減）や、個人所得水準の低迷による個人県民税の減少（△51億25百万円、同8.3%
減）等により、全体として1,927億72百万円で、前年度に比べ84億72百万円の減少（同4.2%減）とな
りました。一方、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の完全実施等により2,454億48百万円（対前年度比
89.3%増）となりました。また、国庫支出金は、国の経済対策関係の交付金の減少等により、883億72
百万円（同32.6%減）となりました。

歳出面では、義務的経費のうち、人件費が、期末勤勉手当の減等による職員給の減少（△41億21百万円、対前年度比2.1%減）等により、前年度に比べ24億52百万円の減少（同1.1%減）となりました。また、投資的経費が国の直轄事業のうち維持管理経費の地方負担が廃止されたことなどにより、前年度に比べ25億33百万円の減少（同2.6%減）となり、その他経費では、積立金が国の経済対策交付金にかかる基金積立金が減少したことから、196億61百万円（同66.8%減）となりました。

(2) 一般会計

平成22年度一般会計の歳入歳出予算現額7,207億74百万円に対する歳入決算額は6,933億81百万円（対前年度比3.7%減）、歳出決算額は6,863億73百万円（対前年度比4.2%減）とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（平成23年度）へ繰り越すべき財源66億35百万円を差し引いた実質収支は3億72百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成21年度）実質収支3億92百万円を差し引いた単年度収支は19百万円の赤字になりました。（附表1, 2）



① 歳入

歳入決算額は6,933億81百万円で、前年度に比べ3.7%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（27.7%）、地方交付税（23.9%）、国庫支出金（12.8%）、県債（17.6%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は41.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント下回っています。

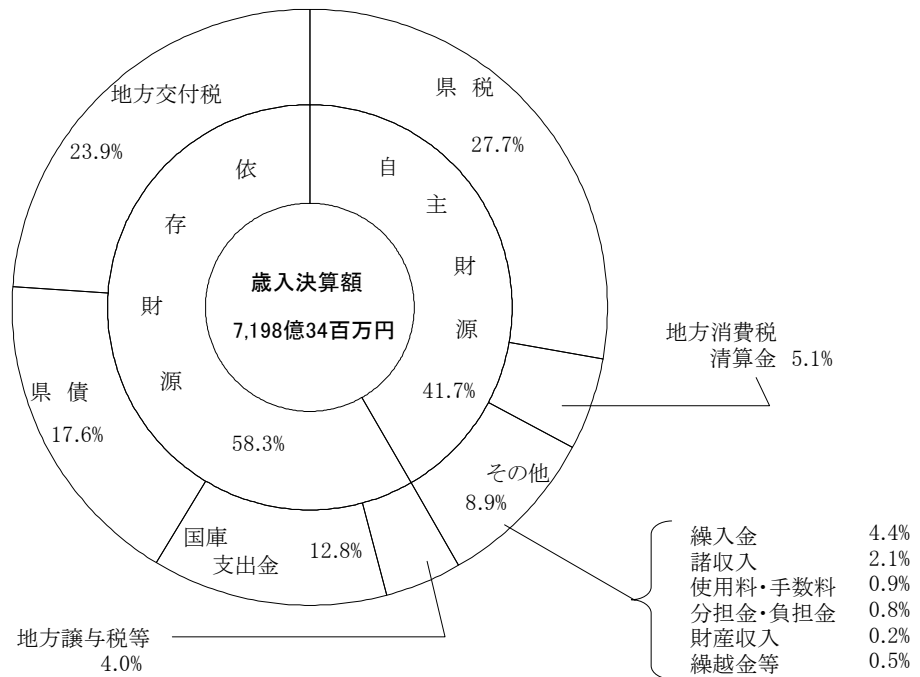
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成22年度		平成21年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	192,256	27.7	202,638	28.1	△ 5.1
	地方消費税清算金	35,618	5.1	35,652	5.0	△ 0.1
	分担金及び負担金	5,223	0.8	5,655	0.8	△ 7.6
	使用料及び手数料	6,281	0.9	10,224	1.4	△ 38.6
	財産収入	1,617	0.2	2,720	0.4	△ 40.6
	寄附金	65	0.0	494	0.1	△ 86.8
	繰入金	30,664	4.4	20,303	2.8	51.0
	諸収入	14,443	2.1	19,401	2.7	△ 25.6
	繰越金	3,725	0.5	1,356	0.2	174.7
	依存財源	地方譲与税	24,545	3.6	12,967	1.8
地方特例交付金		2,391	0.3	2,775	0.4	△ 13.8
地方交付税		165,429	23.9	157,709	21.9	4.9
交通安全対策特別交付金		678	0.1	707	0.1	△ 4.1
国庫支出金		88,367	12.8	131,134	18.2	△ 32.6
県 債		122,079	17.6	116,099	16.1	5.2
計		693,381	100.0	719,834	100.0	△ 3.7

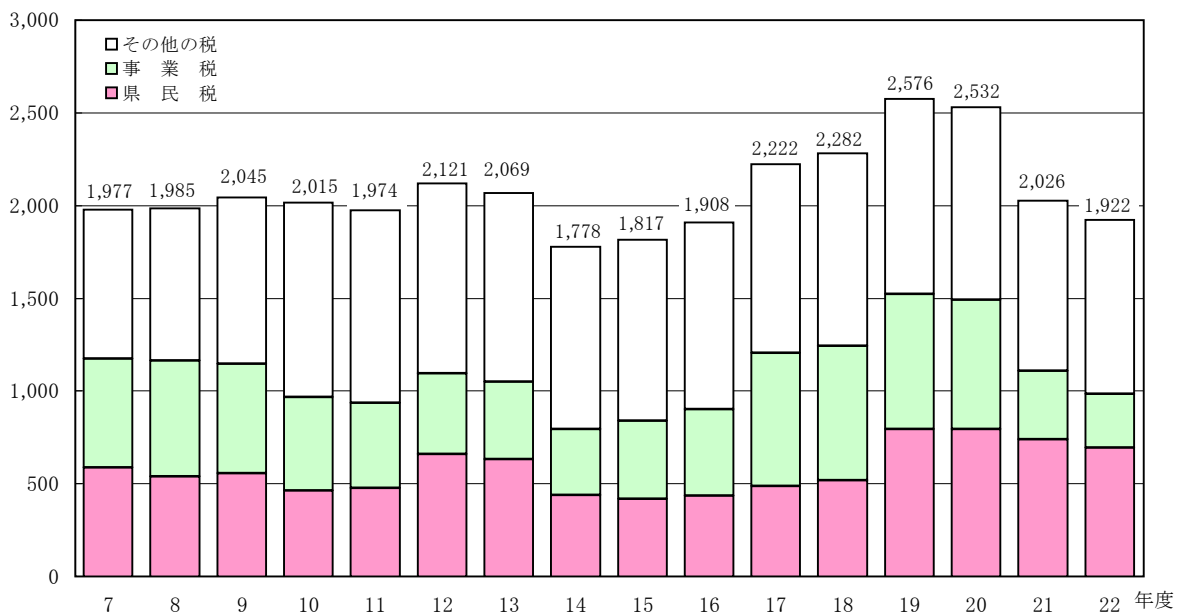
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県 税

平成22年度については、平成20年の税制改正により法人事業税の一部が国税化（地方法人特別税）された影響を受け、法人事業税が76億47百万円の減収となったほか、給与所得水準の低下や新規滞納の増加から、個人県民税が51億25百万円の減収となった一方で、景気回復による国内消費と貨物輸入量が増加したことから、地方消費税が28億10百万円の増収となったこと等により、平成21年度の決算額よりも103億82百万円減（対前年度比5.1%減）の1,922億55百万円となっています。（附表4）

県 税 収 入 額 の 推 移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は2,454億48百万円で、地方法人特別譲与税が完全実施されたことなどから、前年度に比べ115億78百万円の増（対前年度比89.3%増）となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,654億30百万円で、その内訳は、特別交付税が29億48百万円となり、1億41百万円の増（対前年度比5.0%増）となったが、普通交付税が1,624億82百万円となり、前年度に比べ75億80百万円の増（同4.9%増）となったことから、地方交付税の合計で前年度に比べ77億21百万円の増（同4.9%増）となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は52億23百万円で、前年度に比べ4億32百万円の減（対前年度比7.6%減）となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は883億67百万円で、その内訳は、国庫負担金391億19百万円、国庫補助金475億67百万円、委託金16億81百万円となっており、国の経済対策関係の交付金の減少等により、前年度に比べ427億67百万円の減（対前年度比32.6%減）となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は144億43百万円で、平成21年度に解散した岡山県開発公社の残余財産が岡山県へ帰属されたこと等により、前年度に比べ49億59百万円の減（対前年度比25.6%減）となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,220億79百万円で、臨時財政対策債等の増加により、前年度に比べ59億80百万円の増（対前年度比5.2%増）となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ68億8百万円の増（対前年度比9.2%増）となっています。

② 歳出

ア 概要

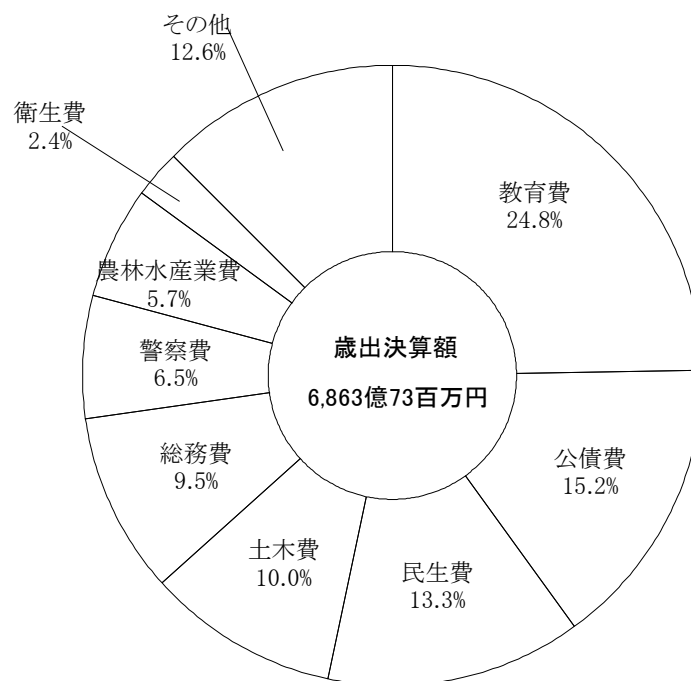
歳出総額の決算額は6,863億73百万円で、前年度に比べ4.2%の減少となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	平成22年度	構 成 比	平成21年度	構 成 比
議 会 費	1,374	0.2	1,375	0.2
総 務 費	65,430	9.5	62,245	8.7
民 生 費	91,331	13.3	103,660	14.5
衛 生 費	16,445	2.4	21,573	3.0
労 働 費	9,951	1.4	13,726	1.9
農 林 水 産 業 費	39,418	5.7	42,975	6.0
商 工 費	9,494	1.4	10,692	1.5
土 木 費	68,399	10.0	75,609	10.5
警 察 費	44,356	6.5	45,619	6.4
教 育 費	169,970	24.8	167,894	23.4
災 害 復 旧 費	3,257	0.5	1,337	0.2
公 債 費	104,182	15.2	104,390	14.6
そ の 他 の 歳 出	62,766	9.1	65,013	9.1
計	686,373	100.0	716,108	100.0

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費（24.8%）、公債費（15.2%）、民生費（13.3%）、土木費（10.0%）などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、教育費は特別支援学校校舎整備費の増加などにより20億76百万円の増（対前年度比1.2%増）、商工費は企業誘致等対策費の減少などにより11億98百万円の減（同11.2%減）となっています。

また、農林水産業費及び土木費は、公共事業の減少などにより、それぞれ35億58百万円の減（同8.3%減）、72億10百万円の減（同9.5%減）となっています。

一方、民生費は、介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費の減少などにより123億29百万円の減（同11.9%増）、労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減少などにより37億75百万円の減（同27.5%減）となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成22年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,052万円、下半期に4,595万円を支出しており、総額で8,648万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,796億60百万円に対し、歳入決算額2,892億62百万円、歳出決算額2,779億46百万円、差引剰余金93億16百万円となっています。

歳出決算額は、元金償還金の減少などにより公債管理特別会計が1,868億94百万円で106億96百万円の減、造林事業等特別会計が652億58百万円で25億60百万円の減などとなったため、前年度に比べ230億30百万円（4.6%）の減となっています。（附表7, 8）

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,285億11百万円	（対前年度比 △3.5%）
歳出決算額	7,169億89百万円	（同 △4.0%）
歳入歳出差引額	115億22百万円	
実質収支	18億97百万円	
単年度収支	88百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（18億9百万円）に比べ88百万円の増となっています。

① 歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は3,858億15百万円で、前年度に比べ2.8%の増となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,426億96百万円で、前年度に比べ9.6%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は53.0%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 財 源	385,815	53.0	375,402	49.7	2.8
う ち 地 方 税	192,772	26.5	201,244	26.7	△ 4.2
う ち 地 方 交 付 税	165,430	22.7	157,709	20.9	4.9
特 定 財 源	342,696	47.0	379,184	50.3	△ 9.6
う ち 国 庫 支 出 金	88,372	12.1	131,141	17.4	△ 32.6
う ち 諸 収 入	81,425	11.2	88,623	11.7	△ 8.1
う ち 地 方 債	122,341	16.8	116,420	15.4	5.1
歳 入 合 計	728,511	100	754,586	100	△ 3.5

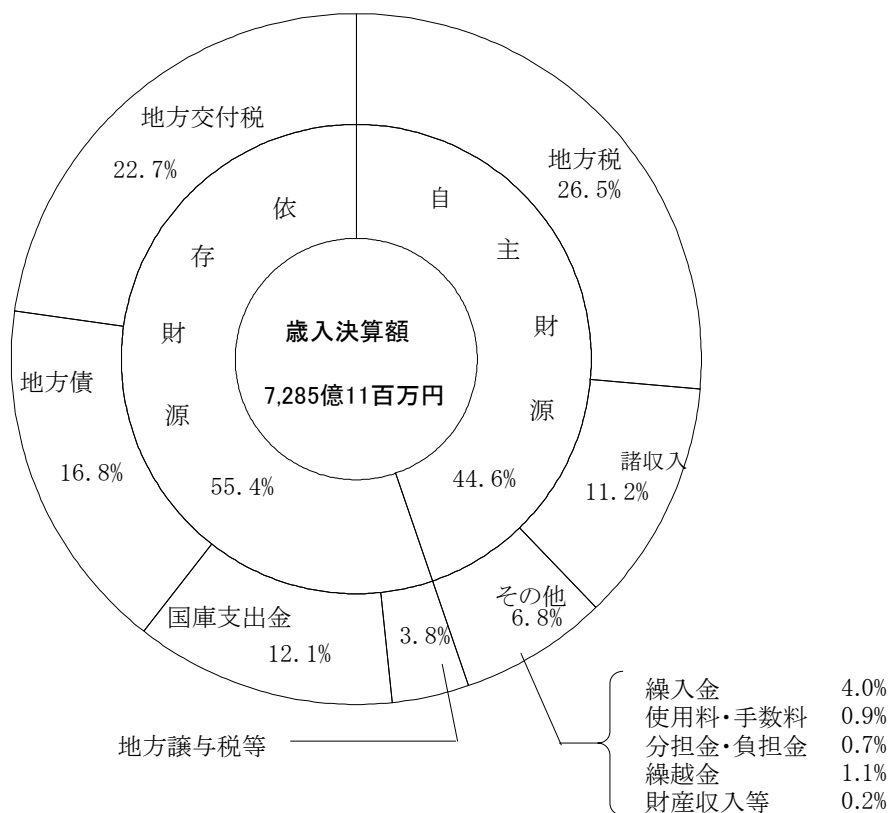
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,247億54百万円で、前年度に比べ2.4%の減となっています。また、依存財源の決算額は4,037億57百万円で、前年度に比べ4.3%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は44.6%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	324,754	44.6	332,867	44.1	△ 2.4
う ち 地 方 税	192,772	26.5	201,244	26.7	△ 4.2
う ち 諸 収 入	81,425	11.2	88,623	11.7	△ 8.1
依 存 財 源	403,757	55.4	421,719	55.9	△ 4.3
う ち 地 方 交 付 税	165,430	22.7	157,709	20.9	4.9
う ち 国 庫 支 出 金	88,372	12.1	131,141	17.4	△ 32.6
う ち 地 方 債	122,341	16.8	116,420	15.4	5.1
歳 入 合 計	728,511	100	754,586	100	△ 3.5

普通会計歳入決算額の割合



② 歳出

歳出総額は7,169億89百万円で、前年度に比べ4.0%の減となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	327,775	45.7	330,433	44.2	△ 0.8
うち人件費	214,987	30.0	217,439	29.1	△ 1.1
うち公債費	101,073	14.1	103,190	13.8	△ 2.1
投資的経費	95,036	13.3	97,569	13.1	△ 2.6
うち普通建設事業費	91,825	12.8	96,270	12.9	△ 4.6
その他の経費	294,178	41.0	318,736	42.7	△ 7.7
うち補助費等	164,383	22.9	142,377	19.1	15.5
歳出合計	716,989	100.0	746,738	100.0	△ 4.0

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、期末勤勉手当の減少等により職員給が減少したことなどから、前年度に比べ24億52百万円の減（対前年度比1.1%減）となっています。また、公債費については、前年度に比べ21億17百万円の減（同2.1%減）となっています。その結果、義務的経費全体では0.8%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、補助事業費が前年度に比べ2億30百万円の増（対前年度比0.6%増）となった一方、単独事業費が17億31百万円の減（同4.0%減）、災害復旧事業費が19億12百万円の増（同147.2%増）となっています。その結果、投資的経費全体では2.6%の減となりました。

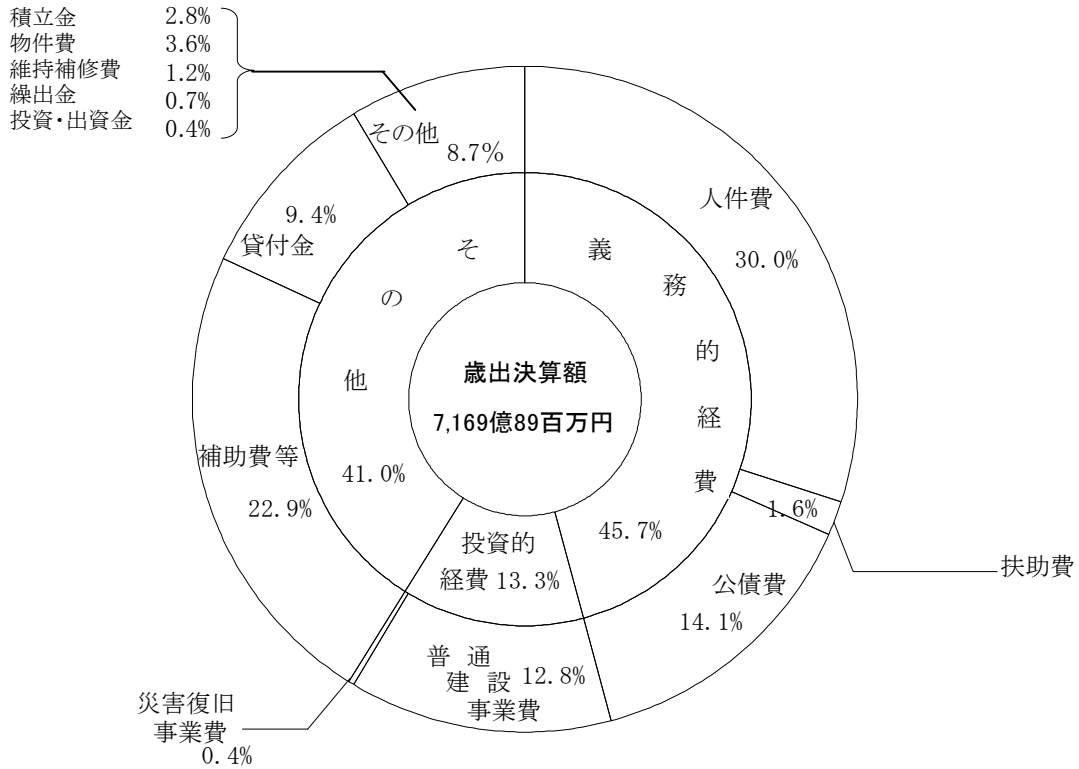
(単位：百万円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
普通建設事業費	91,825	96,270	△ 4,445	△ 4.6
補助事業費	40,480	40,250	230	0.6
単独事業費	41,930	43,661	△ 1,731	△ 4.0
国直轄負担金	9,415	12,359	△ 2,944	△ 23.8
災害復旧事業費	3,211	1,299	1,912	147.2
合計	95,036	97,569	△ 2,533	△ 2.6

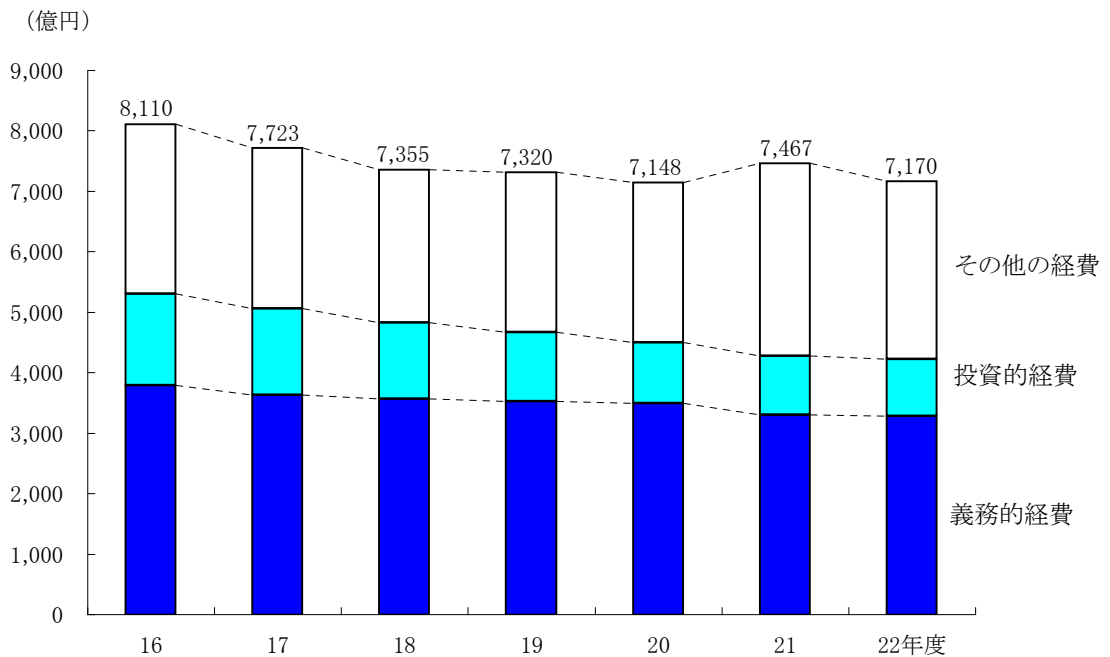
ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,941億78百万円で、前年度に比べ7.7%の減となっています。これは、他会計等借入金償還費の増により補助費等が増加した一方で、介護職員処遇改等臨時特例基金等の国庫支出金を財源とする基金への積立の減により積立金が減少したことなどによるものです。

普通会計性質別決算額の割合



普通会計歳出決算額の推移



(5) 健全化判断比率等

平成22年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	22年度	21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	20%
実質公債費比率	14.8%	14.9%	25%	35%
将来負担比率	237.7%	256.7%	400%	

<資金不足比率>

項目	22年度	21年度	経営健全化基準	
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%	
岡山県営電気事業会計	—	—	20%	
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%	
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%	
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%	
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%	

3. 平成23年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、東日本大震災の被災地へ職員を派遣するための経費及び被災者の県営住宅等への受入に要する経費等の震災関連経費及び河川等災害関連事業に要する経費等について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 7億6,700余万円

となっています。

内訳としては、防災対策事業費1億6,200余万円、河川等災害関連事業費9,900余万円の増額などとなっています。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、県立学校の耐震化を加速させるために要する経費、県庁舎の耐震改修に係る工法検討等に要する経費及び被災者生活再建支援基金への拠出に要する経費等の防災関連事業に要する経費並びに国から交付される地域医療再生臨時特例交付金を基金に積み増す経費等について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 82億1,900余万円

となっています。

内訳としては、地域医療再生事業費59億9,100余万円、被災者生活再建基金拠出金13億9600余万円、県立高等学校校舎等整備費5,000余万円の増額などとなっています。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11、12、13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

会計別	23年度				22年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	660,197	768	8,219	669,184	665,502	3,682	100.6
特別会計	261,338			261,338	282,652	△ 21,314	92.5
計	921,535	768	8,219	930,522	948,154	△ 17,632	98.1
企業会計	11,554			11,554	11,445	109	101.0

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成23年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,972億35百万円に対して、収入済額2,885億73百万円、支出済額2,028億26百万円で、予算現額に対する割合は、収入において41.4％、支出において29.1％となっています。（附表14）

(2) 特別会計

平成23年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（18会計）全体で予算現額2,615億91百万円に対して、収入済額482億45百万円、支出済額1,548億55百万円で、予算現額に対する割合は、収入において18.4％、支出において59.2％となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

平成23年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、明治百年記念林、県政百年記念林の国土調査結果などにより行政財産が増加しています。また、おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ及びビノースヴィレッジの用途廃止などにより普通財産も増加しています。

次に、建物については、おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ及びビノースヴィレッジの用途廃止などにより行政財産が減少し、普通財産が増加しています。

また、基金については、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金への積立などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成22年3月31日現在	増 減	平成23年3月31日現在
土 地	65,744,726.06 m ²	302,356.83 m ²	66,047,082.89 m ²
行政財産	53,936,416.74 m ²	12,189.75 m ²	53,948,606.49 m ²
普通財産	11,808,309.32 m ²	290,167.08 m ²	12,098,476.40 m ²
建 物	2,390,452.19 m ²	△ 2,380.40 m ²	2,388,071.79 m ²
行政財産	2,325,628.80 m ²	△ 31,511.24 m ²	2,294,117.56 m ²
普通財産	64,823.39 m ²	29,130.84 m ²	93,954.23 m ²
浮き 棧 橋	26 基	— 基	26 基
航 空 機	1 基	— 基	1 基
地 上 権	30,089,851.23 m ²	△ 621,847.82 m ²	29,468,003.41 m ²
行政財産	30,040,373.34 m ²	△ 621,847.82 m ²	29,418,525.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	— m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	64 件	2 件	66 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	0 千円	2,126,900 千円
出資による権利	124,226,957 千円	1,318,105 千円	125,545,062 千円
基 金	139,975,772 千円	18,988,823 千円	158,964,595 千円

6. 県民負担の状況

平成22年度における県民1人当たりの県税の負担額は99,405円で、前年度に比べ5,077円の減（対前年度比4.9%減）となっています。（附表16）

区 分	平成22年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	192,255,609 千円	(人口) 1,934,057 人 (23.3.31現在住民基本台帳人口)	99,405 円
県税のうち	個人県民税	880,972 人	64,209 円
	法人県民税 事業税	43,966 社	851,140 円

※個人県民税，法人県民税・事業税の納税義務者数は，平成23年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

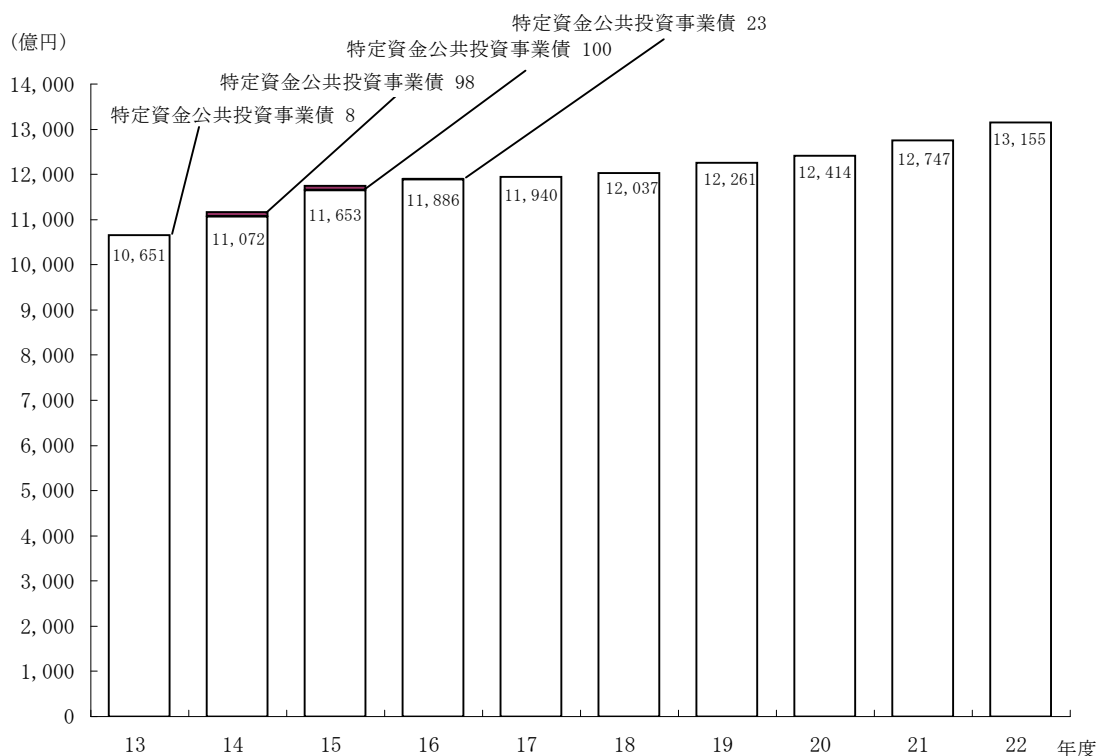
平成23年9月補正後の起債限度額は，一般会計現年予算分で1,100億9,930万円となり，前年同期の1,252億6,990万円と比べ151億7,060万円（12.1%）の減となっています。また，一般会計，特別会計，企業会計を合わせると1,135億881万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると，22年度末の一般会計残高は1兆3,154億7,415万円です，これは21年度末残高1兆2,747億2,079万円と比べると3.2%の増となります。

また，22年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は680,163円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより，以降，病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は，一般会計1,500億円，企業会計10億円となっています。平成23年9月30日現在においては，一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成23年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室発電所の計18発電所（最大出力61,430kW）で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、降水量に恵まれた順調な運転ができたことにより、供給電力量が156,473,463kWhで、目標電力量（139,231,000kWh）に対し、12.4%の増となりました。

経営成績は、電気料金収入9億97百万円にその他諸収益を加えた総収益が10億67百万円で、前年同期に比べ2.4%の減、営業費用8億11百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた総費用が9億17百万円で、前年同期に比べ1.3%の減、上半期純利益は、1億50百万円で前年同期の1億64百万円に比べ14百万円の減となりました。

平成23年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量 (kWh)	54,007,000	18,904,000	29,448,000	36,872,000	139,231,000
供給電力量 (kWh)	62,417,000	19,186,000	32,510,000	42,360,463	156,473,463
比率 (%)	115.6	101.5	110.4	114.9	112.4

② 経理の状況

平成23年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

(1) 収益的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 電気事業収益	2,219,965,000	1,118,019,076	50.4	
(1) 営業収益	2,111,058,000	1,067,314,593	50.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 50,782,140円)
(2) 財務収益	20,932,000	9,972,145	47.6	
(3) 営業外収益	80,741,000	40,732,338	50.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 339円)
(4) 特別利益	7,234,000	0	0.0	
2 電気事業費用	2,133,488,000	924,876,216	43.4	
(1) 営業費用	1,868,006,000	818,072,404	43.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,529,732円)
(2) 財務費用	206,867,000	105,813,767	51.2	
(3) 営業外費用	48,615,000	990,045	2.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,819円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 資本的収入	1,905,000	0	0.0	
(1) 固定資産売却代金	1,905,000	0	0.0	
2 資本的支出	892,469,000	276,447,621	31.0	
(1) 建設改良費	358,109,000	10,623,368	3.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 504,608円)
(2) 企業債償還金	534,360,000	265,824,253	49.7	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成23年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	997,115,925		
(2) 営 業 雑 収 益	1,227,528		
(3) 受 託 運 転 収 益	18,189,000	1,016,532,453	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	743,017,654		
(2) 送 電 費	516,509		
(3) 一 般 管 理 費	67,008,509	810,542,672	
営 業 利 益			205,989,781
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	9,972,145	9,972,145	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	40,723,236		
(2) 雑 収 益	8,763	40,731,999	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	105,813,767	105,813,767	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	605,600		
(2) 雑 支 出	366,626	972,226	△ 56,081,849
経 常 利 益			149,907,932
当 期 純 利 益			149,907,932
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			681,769
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			150,589,701

平成23年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成23年 9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	27,263,653,140		
減 価 償 却 累 計 額	13,842,349,715	13,421,303,425	
ロ 送 電 設 備	40,035,311		
減 価 償 却 累 計 額	28,145,456	11,889,855	
ハ 業 務 設 備	137,129,586		
減 価 償 却 累 計 額	60,648,408	76,481,178	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,509,674,458
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368		
減 価 償 却 累 計 額	13,304,767	34,929,601	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			34,929,601
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		7,954,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			7,954,000
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		299,992,871	
ロ 長 期 貸 付 金		3,000,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			3,299,992,871
固 定 資 産 合 計			16,852,550,930
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,362,777,510
(2) 未 収 金			227,705,451
(3) 短 期 貸 付 金			1,500,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産			9,520,000
流 動 資 産 合 計			4,100,002,961
資 産 合 計			20,952,553,891
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 与 引 当 金	102,202,287		
(2) 修 繕 準 備 引 当 金	479,209,312	581,411,599	
固 定 負 債 合 計			581,411,599
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		24,637,153	
(2) そ の 他 流 動 負 債		4,645,820	
流 動 負 債 合 計			29,282,973
負 債 合 計			610,694,572
資 本 の 部			
5 資 本			
(1) 自 己 資 本			11,644,817,349
(2) 借 入 資 本			
イ 企 業 債	6,776,763,453		
借 入 資 本 金 合 計			6,776,763,453
資 本 金 合 計			18,421,580,802
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ受贈財産評価額	90,040,140		
ロその他資本剰余金	778,554,028		
資本剰余金合計		868,594,168	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	552,973,648		
ロ減電補償積立金	348,121,000		
ハ当期末処分利益剰余金	150,589,701		
利益剰余金合計		1,051,684,349	
剰余金合計			1,920,278,517
資本合計			20,341,859,319
負債資本合計			20,952,553,891

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	38,489,793	5,568,358,950	498,641,050
新見発電所	2,626,000,000	18,544,282	2,206,564,748	419,435,252
加茂発電所	2,857,000,000	8,607,653	2,649,535,284	207,464,716
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	66,125,000	875,000
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	277,307	135,712,571	287,429
倉見発電所	541,000,000	8,671,215	503,263,423	37,736,577
梶並発電所	165,000,000	2,582,203	150,647,120	14,352,880
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,500,469	73,659,813	8,340,187
千屋発電所	1,358,000,000	27,373,742	535,388,067	822,611,933
阿波発電所	370,000,000	8,149,734	305,621,761	64,378,239
寄水発電所	1,628,000,000	37,954,885	980,578,396	647,421,604
津川発電所	224,000,000	4,546,562	86,924,580	137,075,420
大町発電所	1,544,000,000	30,452,473	518,555,661	1,025,444,339
真加子発電所	1,350,000,000	30,873,850	351,301,389	998,698,611
苦田発電所	1,807,000,000	39,494,447	294,458,289	1,512,541,711
三室発電所	411,000,000	8,130,638	29,541,495	381,458,505
合 計	21,360,000,000	265,824,253	14,583,236,547	6,776,763,453

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で102工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が551,400m³/日で、前年（551,790m³/日）に比べ0.1%の減となりました。

経営成績は、給水料金収入17億46百万円にその他諸収益を加えた総収益が17億91百万円で、前年同期に比べ0.6%の減、営業費用11億12百万円に企業債利息及びその他諸費用を加えた総費用が12億84百万円で、前年同期に比べ2.5%の減、上半期純利益は5億7百万円で、前年同期に比べ4.7%の増となりました。

② 経理の状況

平成23年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成23年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,699,289,000	1,879,453,275	50.8	%
(1) 営業収益	3,557,681,000	1,834,329,008	51.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,294,212円)
(2) 財務収益	50,686,000	24,298,803	47.9	
(3) 営業外収益	86,922,000	19,325,464	22.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 914,190円)
(4) 特別利益	4,000,000	1,500,000	37.5	
2 工業用水道事業費用	3,095,369,000	1,296,276,515	41.9	
(1) 営業費用	2,589,713,000	1,123,504,699	43.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,867,223円)
(2) 財務費用	375,742,000	170,537,867	45.4	
(3) 営業外費用	117,914,000	170,537,867	1.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,900円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	4,003,285,000	0	0.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	3,185,000	0	0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	4,000,000,000	0	0.0	
2 資本的支出	5,432,679,000	474,582,247	8.7	
(1) 建設改良費	471,848,000	42,754,635	9.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,035,935円)
(2) 企業債償還金	960,831,000	431,827,612	44.9	
(3) 他会計貸付金	4,000,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成23年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,745,884,236		
(2) その他営業収益	1,150,560	1,747,034,796	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	203,792,476		
(2) 配水及び給水費	134,759,910		
(3) 業務費	49,047,808		
(4) 総係費	253,634,999		
(5) 減価償却費	470,101,283		
(6) 資産減耗費	301,000	1,111,637,476	
営業利益			635,397,320
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,298,803	24,298,803	
4 営業外収益			
(1) 負担金	17,792,333		
(2) 雑収益	618,941	18,411,274	
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	170,537,867	170,537,867	
6 営業外費用			
(1) 受託工事費	139,167		
(2) 雑支出	2,041,882	2,181,049	△ 130,008,839
経常利益			505,388,481
7 特別利益			
(1) その他特別利益	1,500,000	1,500,000	1,500,000
当期純利益			506,888,481
前期繰越利益剰余金			611,012
当期未処分利益剰余金			507,499,493

平成23年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,039,264,325	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,146,551,686		
建物減価償却累計額	989,777,049	1,156,774,637	
ニ 構 築 物	35,136,761,438		
構築物減価償却累計額	10,213,700,457	24,923,060,981	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,652,522,348		
機械及び装置減価償却累計額	8,132,638,196	6,519,884,152	
ヘ 車 両 運 搬 具	21,973,761		
車両運搬具減価償却累計額	17,368,070	4,605,691	
ト 船 舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	8,562,828	4,054,428	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	82,892,717		
工具器具及び備品減価償却累計額	58,449,655	24,443,062	
リ 建 設 仮 勘 定		1,001,899,701	
有形固定資産合計			35,964,806,088
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,140,194	
ロ 施 設 利 用 権		134,919	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		2,749,436,611	
ホ その他無形固定資産		26,618,879	
無形固定資産合計			2,784,222,336
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		699,983,365	
ロ 長 期 貸 付 金		8,900,000,000	
投資合計			9,599,983,365
固定資産合計			48,349,011,789
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,310,690,102	
(2) 未 収 金		387,721,776	
(3) 貯 蔵 品		27,526,932	
(4) 短 期 貸 付 金		1,500,000,000	
(5) 前 払 金		200,481,100	
(6) そ の 他 流 動 資 産		16,956,058	
流動資産合計			4,443,375,968
資 産 合 計			52,792,387,757

負債の部			
3	固定負債		
(1)	他会計借入金		
(2)	引当金		
	イ退職給与引当金	460,210,466	
	ロ修繕引当金	1,088,939,155	1,549,149,621
	固定負債合計		1,549,149,621
4	流動負債		
(1)	未払金		36,992,829
(2)	その他流動負債		91,574,262
	流動負債合計		128,567,091
	負債合計		1,677,716,712
資本の部			
5	資本		
(1)	自己資本		
(2)	借入資本		
	イ企業債		22,530,448,020
	借入資本金合計	9,187,834,344	9,187,834,344
	資本金合計		31,718,282,364
6	剰余		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	565,862,575	
	ロその他資本剰余金	17,499,026,613	
	資本剰余金合計		18,064,889,188
(2)	利益剰余金		
	イ減債積立金	824,000,000	
	ロ当期末処分利益剰余金	507,499,493	
	利益剰余金合計		1,331,499,493
	剰余金合計		19,396,388,681
	資本合計		51,114,671,045
	負債資本合計		52,792,387,757

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	57,863,750	4,003,252,015	1,278,747,985
水島第3期分	4,898,000,000	39,029,580	3,931,933,250	966,066,750
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	15,747,167	2,710,756,352	428,243,648
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	280,890,063	14,697,074,685	5,892,625,315
水島第4期分(児島)	748,000,000	17,272,462	590,352,755	157,647,245
笠岡工水分	1,290,000,000	214,381	1,286,526,470	3,473,530
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	26,798	59,565,809	434,191
笠岡第3期分	1,744,000,000	15,908,873	1,414,483,531	329,516,469
勝央工水分	388,000,000	4,874,538	256,920,789	131,079,211
合 計	38,956,700,000	431,827,612	29,768,865,656	9,187,834,344

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況（平成22年度普通会計決算）

住民基本 台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件 費率 B/A	内訳			(参考) 平成21 年度の 人件費 率	内訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
人 1,934,057	千円 716,989,084	千円 1,896,748	千円 216,403,204	% 30.2	% 5.2	% 4.8	% 20.2	% 29.3	% 5.1	% 4.7	% 19.5

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況（平成22年度普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
23,077	98,969,321	18,443,657	36,377,016	153,789,994	6,664

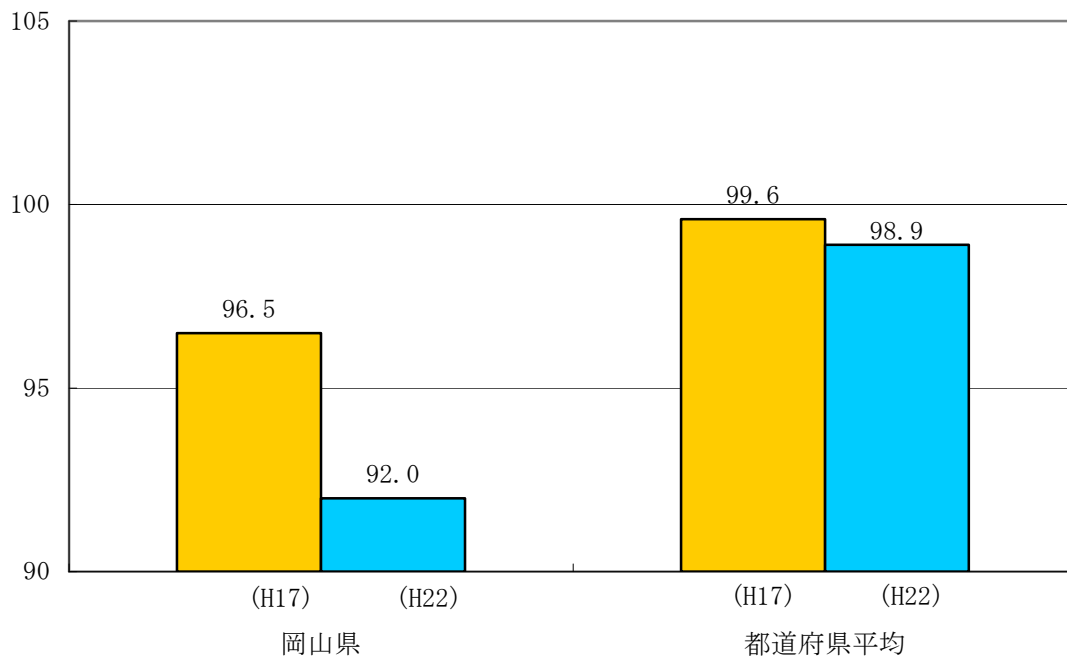
(注) 1 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。
2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与等の特例に関する条例（平成15年岡山県条例第60号）により、職員の給料、ボーナス（期末・勤勉手当）及び管理職手当を次のとおり削減している。（平成21～24年度）

区 分	給料及びボ ナス（期末・ 勤勉手当）の 削減率	管理職手当の 削減率
	%	%
部長・次長級（行政職8・9級相当職）	10	20
主管課長・課長級（行政職6・7級相当職）	10	10
その他の職員（行政職1～5級相当職）	7	—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日の状況）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.7 歳	311,130 円	395,015 円	340,809 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	50.8 歳	144 人	332,306 円	389,742 円	355,584 円
うち土木技術員	49.3 歳	47 人	332,014 円	369,554 円	348,035 円
うち用務員	55.0 歳	14 人	352,696 円	374,020 円	362,656 円
うち畜産技術員	47.5 歳	34 人	323,859 円	397,518 円	366,921 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円

③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.3 歳	370,662 円	417,542 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.5 歳	356,179 円	391,574 円

⑤ 警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	38.9 歳	302,289 円	437,178 円	328,574 円
国	41.2 歳	316,868 円	—	367,972 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		岡 山 県		国
			削減後	
		円	円	円
一 般 行 政 職	大 学 卒	183,200	170,376	172,200
	高 校 卒	146,300	136,059	140,100
技 能 労 務 職	高 校 卒	146,300	136,059	—
	中 学 卒	130,500	121,365	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	204,400	190,092	—
	高 校 卒	155,900	144,987	—
小・中学校教育職	大 学 卒	204,400	190,092	—
	高 校 卒	155,900	144,987	—
警 察 職	大 学 卒	205,500	191,115	200,000
	高 校 卒	172,700	160,611	158,100

(注) 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均7.4%削減される。(平成21～24年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

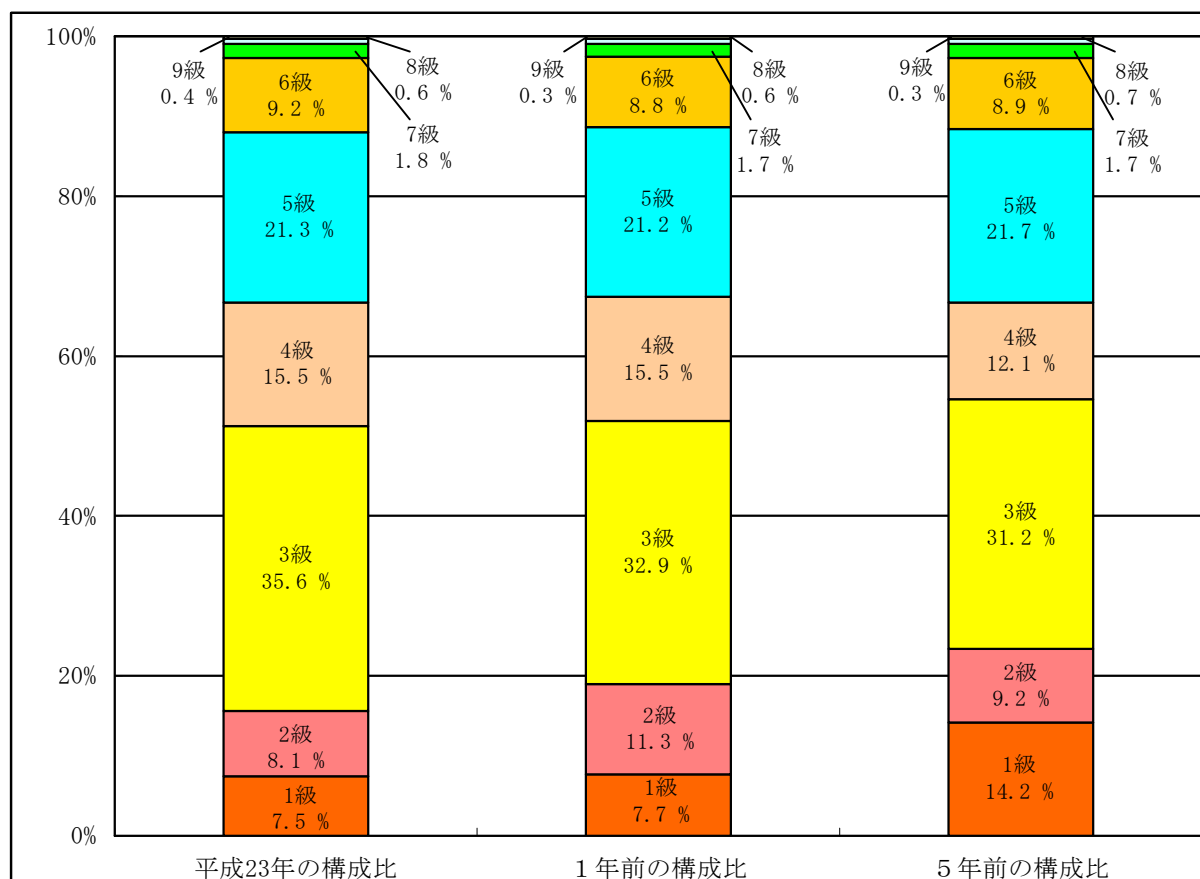
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		円	円	円
一 般 行 政 職	大 学 卒	249,793	288,551	331,825
	高 校 卒	207,127	240,870	291,828
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	—	299,995
	中 学 卒	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	294,818	347,279	376,851
	高 校 卒	—	—	—
小・中学校教育職	大 学 卒	293,047	343,375	367,970
	高 校 卒	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	266,512	325,031	355,808
	高 校 卒	234,773	275,821	322,294

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職（高校卒）の経験年数10年、15年、技能労務職（中学卒）、高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
9級	部長	18	0.4
8級	次長・参与	30	0.6
7級	室長	92	1.8
6級	課長・参事	467	9.2
5級	副参事	1,082	21.3
4級	主幹	784	15.5
3級	主任	1,807	35.6
2級	主事	412	8.1
1級	主事	378	7.5

- (注) 1 岡山県職員給与条例（昭和28年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定している。なお、現在、新たな人事評価制度の試行に取り組んでいるところである。

(10) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成23年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県		国	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,532 千円		—	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分
減額措置後 2.4076 月分 (1.45) 月分	減額措置後 1.2501 月分 (0.65) 月分	減額措置後 (1.45) 月分	減額措置後 (0.65) 月分
減額措置後 (1.3427) 月分	減額措置後 (0.6019) 月分		
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5 ～ 20 %		・役職加算 5 ～ 20 %	
・管理職加算 15 ～ 25 %		・管理職加算 10 ～ 25 %	

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当を平均7.4%削減しています。(平成21～24年度)

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成14年10月から所属長等管理職を対象として実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の試行を開始し、平成16年度からは、全職員にその対象を拡大している。平成18年度からは、所属長等管理職について、その評価結果を勤勉手当に反映している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

所属長等管理職については、実績評価として年度当初に設定した目標の達成度を5段階で評価し、その評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

② 退職手当（平成23年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
(1人当たり平均支給額)			(1人当たり平均支給額)		
4,115 千円 27,796 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成23年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

支給実績（22年度）		1,352,709 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（22年度決算）		145,125 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	19	18.0	18.0
大阪市	6	15.0	15.0
岡山市	9,169	3.0	3.0
医師・歯科医師	33	15.0	15.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

④ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと思えられる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給実績（22年度）		1,104,671 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度）		142,080 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		33.8 %
手当の種類（手当数）		31
代表的な 手当の名称	支給額の 多い手当	警察職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当
		家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当
	多くの職 員に支給 されてい る手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当

⑤ 時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績（22年度）	4,169,711 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度）	181 千円
支給実績（21年度）	4,043,142 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度）	173 千円

⑥ その他の手当（平成23年4月1日）

[全任命権者共通]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		2,935,481千円	256,351円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給)	異なる	・自宅 支給なし	1,092,306千円	241,714円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 (採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様) ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	108,249千円	2,353,239円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額60,000円＋（運賃等相当額－60,000円）／2 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 （自動車等） 月額 49,700円 （自転車） 月額 2,200円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,364,653千円	114,433円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額 23,000円～ 68,000円 	同じ		95,037千円	482,421円
特地勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・級別区分 支給割合 3級地 12／100 2級地 8／100 1級地 4／100 	同じ		68,898千円	248,729円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の宿日直 4,200円 ・特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		597,457千円	269,367円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回 4,000円～ 12,000円 	同じ		25,012千円	446,643円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		221,950千円	156,303円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		793,381千円	345,850円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500～139,300 2種 88,500～104,200 3種 72,700～82,200 4種 55,500～66,400 5種 46,300～51,900	1,326,364千円	616,627円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		12,223千円	64,670円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4/100	—	—	37,548千円	166,142円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—	—	0千円	

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的経済的文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校（共同調理場を含む。）に勤務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 5級地 25/100 4級地 20/100 3級地 16/100 2級地 12/100 1級地 8/100 準へき地 4/100 へき地学校に準ずる手当 4/100	—	—	201,635千円	614,741円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 ・月額 8,000円以内	—	—	1,481,822千円	108,614円
定時制通信教育手当	○定時制又は通信制の課程を置く高等学校の校長、副校長、教頭及び教育職員に支給 ・定時制 月額19,000円（管理職手当の支給を受ける者は月額15,000円） ・通信制 月額 9,500円（管理職手当の支給を受ける者は月額7,500円）	—	—	44,967千円	299,780円
産業教育手当	○農業又は工業課程を置く高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に対して支給 ・月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円）	—	—	100,719千円	287,769円

(11) 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	知 事	903,000 円 (1,290,000 円)
	副 知 事	816,000 円 (1,020,000 円)
議 員 報 酬	議 長	900,000 円 (1,000,000 円)
	副 議 長	810,000 円 (900,000 円)
	議 員	756,000 円 (840,000 円)
期 末 手 当	知 事	(平成23年度支給割合)
	副 知 事	2.95 月分
	議 長	(平成23年度支給割合)
	副 議 長 議 員	2.95 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職月数×0.7 43,344,000 円 任期ごと
	副 知 事	102万円×在職月数×0.5 24,480,000 円 任期ごと
地 域 手 当	知 事	給料の3%
	副 知 事	

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成23年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等（平成21～24年度）

職 名	給料及び期末手当の削減率
知 事	30 %
副 知 事	20
公 営 企 業 管 理 者	18
常 勤 監 査 委 員	18
教 育 長	18

②議長、副議長、議員（平成22年度）

職 名	議員報酬の削減率
議長、副議長、議員	10 %

(12) 定員の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成22年	平成23年			
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	人 33	人 33	人 0	
	総 務	673	636	△37	事務の統廃合
	税 務	254	255	1	税収確保対策の強化
	労 働	89	82	△7	事務の統廃合
	農 水	1,059	1,036	△23	事務の統廃合, 公共事業の減少
	商 工	179	173	△6	事務の統廃合
	土 木	895	874	△21	事務の統廃合, 公共事業の減少
	小 計	3,182	3,089	△93	
福祉関係	民 生	355	346	△9	事務の統廃合
	衛 生	547	550	3	新規事務への対応
	小 計	902	896	△6	
一 般 行 政 計	4,084	3,985	△99		
特別行政	教 育	15,080	15,119	39	新規開校への対応
	警 察	3,913	3,928	15	法令等の制度改正
	小 計	18,993	19,047	54	
公営企業等	病 院	1	1	0	
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	125	125	0	
	小 計	128	128	0	
合 計	23,205	23,160	△45		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成22年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
720,774,010	693,380,796	% 96.2	686,373,360	% 95.2	7,007,436

附表2

平成22年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額 (A)	693,380,796	719,833,844
歳 出 総 額 (B)	686,373,360	716,108,391
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	7,007,436	3,725,453
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,635,065	3,333,789
継続費遡次繰越額		
繰越明許費繰越額	6,413,985	3,333,789
事故繰越繰越額	221,080	
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	372,371	391,664
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	391,664	96,334
単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 19,293	295,330

附表3

平成22年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成21年度 決 算 額 (C)	平 成 21 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	191,575,007	192,255,609	27.7	100.4	202,637,487	△ 10,381,878	94.9
地 方 消 費 税 金	35,617,665	35,617,665	5.1	100.0	35,651,800	△ 34,135	99.9
地 方 譲 与 税	24,398,650	24,544,752	3.6	100.6	12,966,982	11,577,770	189.3
地方特例交付金	2,391,594	2,391,594	0.3	100.0	2,774,774	△ 383,180	86.2
地 方 交 付 税	164,982,247	165,429,544	23.9	100.3	157,708,509	7,721,035	104.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700,000	677,672	0.1	96.8	707,431	△ 29,759	95.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,091,222	5,223,053	0.8	102.6	5,655,126	△ 432,073	92.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6,122,042	6,280,824	0.9	102.6	10,224,367	△ 3,943,543	61.4
国 庫 支 出 金	100,713,555	88,366,972	12.8	87.7	131,133,984	△ 42,767,012	67.4
財 産 収 入	1,544,986	1,616,606	0.2	104.6	2,720,333	△ 1,103,727	59.4
寄 附 金	63,769	65,254	0.0	102.3	493,865	△ 428,611	13.2
繰 入 金	32,377,823	30,663,904	4.4	94.7	20,302,994	10,360,910	151.0
諸 収 入	14,244,297	14,442,694	2.1	101.4	19,401,271	△ 4,958,577	74.4
県 債	137,225,700	122,079,200	17.6	89.0	116,099,200	5,980,000	105.2
繰 越 金	3,725,453	3,725,453	0.5	100.0	1,355,721	2,369,732	274.8
合 計	720,774,010	693,380,796	100.0	96.2	719,833,844	△ 26,453,048	96.3

附表4

平成22年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成21年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	68,740,415	74,225,725	69,411,579	36.1	101.0	93.5	73,859,637	94.0
個人	56,258,802	61,220,266	56,566,547	29.4	100.5	92.4	61,691,835	91.7
法人	9,565,192	9,968,204	9,807,777	5.1	102.5	98.4	9,190,084	106.7
利子割	1,750,230	1,868,663	1,868,663	1.0	106.8	100.0	1,960,444	95.3
配当割	859,349	861,676	861,676	0.4	100.3	100.0	677,365	127.2
株式等譲渡所得割	306,842	306,916	306,916	0.2	100.0	100.0	339,909	90.3
事業税	28,601,547	29,694,750	29,025,351	15.1	101.5	97.7	36,937,531	78.6
個人	1,406,547	1,667,827	1,411,924	0.7	100.4	84.7	1,678,132	84.1
法人	27,195,000	28,026,923	27,613,427	14.4	101.5	98.5	35,259,399	78.3
地方消費税	37,432,040	36,899,402	36,899,402	19.2	98.6	100.0	34,088,856	108.2
譲渡割	23,836,334	23,866,295	23,866,295	12.4	100.1	100.0	22,541,451	105.9
貨物割	13,595,706	13,033,107	13,033,107	6.8	95.9	100.0	11,547,405	112.9
不動産取得税	4,128,288	4,447,590	4,150,378	2.2	100.5	93.3	4,471,203	92.8
県たばこ税	3,562,531	3,611,803	3,611,690	1.9	101.4	99.9	3,560,036	101.5
ゴルフ場利用税	992,045	996,753	982,565	0.5	99.0	98.6	1,073,786	91.5
自動車取得税	2,956,263	2,840,442	2,840,442	1.5	96.1	100.0	3,490,685	81.4
軽油引取税	17,954,574	18,276,745	18,071,057	9.4	100.6	98.9	15,743,021	114.8
自動車税	26,696,181	27,958,176	26,738,441	13.9	100.2	95.6	27,175,113	98.4
鉾区税	12,630	12,643	12,643	0.0	100.1	100.0	12,714	99.4
旧法による税	20	1,443	27	0.0	133.0	1.8	0	皆増
普通税計	191,076,534	198,965,472	191,743,575	99.8	100.3	96.4	200,412,582	95.7
軽油引取税	-	17,714	12,969	0.0	-	73.2	1,753,490	0.7
狩猟税	48,094	48,052	48,052	0.0	99.9	100.0	51,120	94.0
産業廃棄物処理税	450,379	451,013	451,013	0.2	100.1	100.0	420,295	107.3
目的税計	498,473	516,779	512,034	0.2	102.7	99.1	2,224,905	23.0
県税合計	191,575,007	199,482,251	192,255,609	100.0	100.4	96.4	202,637,487	94.9

附表5

平成22年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度算定額 (A)	平成21年度算定額 (B)	比較増減 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額(1)	304,030,418	314,274,791	△ 10,244,373	96.7
基準財政収入額(2)	141,416,973	159,090,342	△ 17,673,369	88.9
交付基準額(1)-(2)(3)	162,613,445	155,184,449	7,428,996	104.8
調整額(4)	△ 131,198	△ 282,628	151,430	46.4
交付決定額(5)	162,482,247	154,901,821	7,580,426	104.9
特別交付税(6)	2,947,297	2,806,688	140,609	105.0
合計(5)+(6)	165,429,544	157,708,509	7,721,035	104.9

附表6

平成22年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成21年度 決算額 (C)	平成21年度 との比較 (B)-(C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,434,983	1,373,532	0.2	95.7	1,374,564	△ 1,032	99.9
総務費	67,664,360	65,429,908	9.5	96.7	62,245,284	3,184,624	105.1
民生費	94,252,659	91,331,092	13.3	96.9	103,659,506	△ 12,328,414	88.1
衛生費	17,215,555	16,445,425	2.4	95.5	21,572,917	△ 5,127,492	76.2
労働費	10,668,432	9,951,415	1.4	93.3	13,726,471	△ 3,775,056	72.5
農林水産業費	42,441,678	39,417,706	5.7	92.9	42,975,313	△ 3,557,607	91.7
商工費	10,542,161	9,494,447	1.4	90.1	10,692,424	△ 1,197,977	88.8
土木費	85,041,953	68,399,366	10.0	80.4	75,608,738	△ 7,209,372	90.5
警察費	44,998,380	44,355,697	6.5	98.6	45,618,755	△ 1,263,058	97.2
教育費	171,609,712	169,970,035	24.8	99.0	167,893,816	2,076,219	101.2
災害復旧費	7,698,356	3,256,763	0.5	42.3	1,337,496	1,919,267	243.5
公債費	104,332,666	104,182,464	15.2	99.9	104,390,173	△ 207,709	99.8
諸支出金	62,776,412	62,765,510	9.1	100.0	65,012,934	△ 2,247,424	96.5
予備費	96,703		0.0	0.0			-
合計	720,774,010	686,373,360	100.0	95.2	716,108,391	△ 29,735,031	95.8

附表7

平成22年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
279,660,373	287,262,428	% 102.7	277,946,008	% 99.4	9,316,420

附表8

平成22年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成21年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	92,691	173,711	82,643	91,068	89,374	△ 6,731
心身障害者扶養 共済制度	232,919	236,716	229,359	7,357	243,011	△ 13,652
就農支援資金貸付金	367,814	470,166	277,639	192,527	367,204	△ 89,565
県営食肉地方卸売市場	1,250,962	1,251,602	1,249,413	2,189	1,201,068	48,345
造林事業等	65,244,747	65,257,786	65,244,342	13,444	67,804,062	△ 2,559,720
農林水産総合センター 農業研究所実験農場	12,753	41,848	9,840	32,008	13,942	△ 4,102
林業改善資金貸付金	767,561	937,211	761,448	175,763	751,070	10,378
沿岸漁業改善資金 貸付金	101,594	238,085	53,714	184,371	39,751	13,963
中小企業支援資金 貸付金	2,014,151	4,120,175	1,823,017	2,297,158	2,579,367	△ 756,350
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,387,761	1,387,767	1,385,854	1,913	2,216,745	△ 830,891
公共用地等取得事業	2,630,019	3,026,406	2,143,280	883,126	7,319,620	△ 5,176,340
後楽園	250,617	270,697	247,093	23,604	250,891	△ 3,798
港湾整備事業	4,357,346	5,054,728	4,113,958	940,770	4,444,469	△ 330,511
流域下水道事業	5,017,683	8,629,619	4,805,810	3,823,809	7,002,537	△ 2,196,727
県立高等学校実習経営	124,325	191,650	107,692	83,958	104,292	3,400
収入証紙等	7,384,337	7,692,189	7,168,803	523,386	7,843,951	△ 675,148
用品調達	1,429,372	1,388,614	1,348,646	39,968	1,115,512	233,134
公債管理	186,993,721	186,893,457	186,893,457	0	197,589,360	△ 10,695,903
合計	279,660,373	287,262,427	277,946,008	9,316,419	300,976,226	△ 23,030,218

附表9

平成22年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額 (A)	728,511,303	754,586,076
歳 出 総 額 (B)	716,989,084	746,737,617
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	11,522,219	7,848,459
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	9,625,471	6,039,341
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,463,504	3,457,984
事 故 繰 越 繰 越 額	221,080	
事 業 繰 越 繰 越 額	2,940,887	2,581,357
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,896,748	1,809,118
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,809,118	780,622
単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)	87,630	1,028,496
積 立 金 (H)	5,373,011	1,007,006
繰 上 償 還 額 (I)		39,890
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	5,460,641	2,075,392

附表10

平成22年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	192,771,916	26.5	201,244,107	26.7	△ 8,472,191	95.8
地 方 譲 与 税	24,544,752	3.4	12,966,982	1.7	11,577,770	189.3
地 方 特 例 交 付 金	2,391,594	0.3	2,774,774	0.4	△ 383,180	86.2
地 方 交 付 税	165,429,544	22.7	157,708,509	20.9	7,721,035	104.9
交通安全対策特別交付金	677,672	0.1	707,431	0.1	△ 29,759	95.8
分担金及び負担金	5,223,053	0.7	5,655,126	0.7	△ 432,073	92.4
使 用 料	3,374,844	0.5	7,254,370	1.0	△ 3,879,526	46.5
手 数 料	3,164,036	0.4	3,221,232	0.4	△ 57,196	98.2
国 庫 支 出 金	88,371,989	12.1	131,140,730	17.4	△ 42,768,741	67.4
財 産 収 入	1,838,615	0.2	2,901,196	0.4	△ 1,062,581	63.4
寄 附 金	65,254	0.0	493,865	0.1	△ 428,611	13.2
繰 入 金	29,042,950	4.0	17,943,354	2.4	11,099,596	161.9
繰 越 金	7,848,459	1.1	5,531,599	0.7	2,316,860	141.9
諸 収 入	81,425,325	11.2	88,623,201	11.7	△ 7,197,876	91.9
地 方 債	122,341,300	16.8	116,419,600	15.4	5,921,700	105.1
合 計	728,511,303	100.0	754,586,076	100.0	△ 26,074,773	96.5

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	214,987,289	30.0	217,438,831	29.1	△ 2,451,542	98.9
物 件 費	25,944,333	3.6	25,258,277	3.4	686,056	102.7
維 持 補 修 費	8,523,712	1.2	9,030,717	1.2	△ 507,005	94.4
扶 助 費	11,714,644	1.6	9,804,141	1.3	1,910,503	119.5
補 助 費 等	164,383,070	22.9	142,376,667	19.1	22,006,403	115.5
普 通 建 設 事 業 費	91,824,377	12.8	96,269,693	12.9	△ 4,445,316	95.4
災 害 復 旧 事 業 費	3,211,301	0.5	1,298,686	0.2	1,912,615	247.3
公 債 費	101,072,809	14.1	103,190,390	13.8	△ 2,117,581	97.9
積 立 金	19,661,023	2.8	59,154,211	7.9	△ 39,493,188	33.2
投 資 及 び 出 資 金	2,945,156	0.4	3,000,656	0.4	△ 55,500	98.2
貸 付 金	67,465,095	9.4	76,256,156	10.2	△ 8,791,061	88.5
繰 出 金	5,256,275	0.7	3,659,192	0.5	1,597,083	143.6
合 計	716,989,084	100.0	746,737,617	100.0	△ 29,748,533	96.0

附表11

平成23年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	23年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	188,913,260			188,913,260		188,913,260
地方消費税清算金	34,206,884			34,206,884		34,206,884
地方譲与税	23,155,913			23,155,913		23,155,913
地方特例交付金	2,293,000			2,293,000		2,293,000
地方交付税	168,700,000		1,353,628	170,053,628		170,053,628
交通安全対策特別交付金	700,000			700,000		700,000
分担金及び負担金	5,216,524			5,216,524	5,216,524	
使用料及び手数料	6,020,548			6,020,548	5,141,271	879,277
国庫支出金	70,872,413	119,071	5,307,157	76,298,641	76,297,729	912
財産収入	1,291,501		4,161	1,295,662	896,947	398,715
寄附金	4,160			4,160	4,160	
繰入金	36,393,138	602,624	1,466,223	38,461,985	33,757,421	4,704,564
諸収入	12,464,547			12,464,547	7,910,848	4,553,699
県債	109,964,700	46,300	88,300	110,099,300	48,398,400	61,700,900
合 計	660,196,588	767,995	8,219,469	669,184,052	177,623,300	491,560,752

歳 出

(単位:千円)

款 別	23年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,666,474			1,666,474		1,666,474
総 務 費	40,082,967	262,318	1,576,759	41,922,044	6,839,103	35,082,941
民 生 費	96,749,700	66,914		96,816,614	19,348,471	77,468,143
衛 生 費	20,753,102		5,991,614	26,744,716	18,503,299	8,241,417
労 働 費	8,467,483	53,066	577,492	9,098,041	8,299,213	798,828
農 林 水 産 業 費	36,156,825	15,744		36,172,569	19,853,959	16,318,610
商 工 費	7,534,912	11,913	4,011	7,550,836	2,432,416	5,118,420
土 木 費	62,066,863	164,337	19,382	62,250,582	47,003,275	15,247,307
警 察 費	45,454,256	88,694		45,542,950	4,670,924	40,872,026
教 育 費	170,197,908	105,009	50,211	170,353,128	44,380,678	125,972,450
災 害 復 旧 費	3,872,008			3,872,008	3,801,432	70,576
公 債 費	103,646,105			103,646,105	2,490,530	101,155,575
諸 支 出 金	63,347,985			63,347,985		63,347,985
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	660,196,588	767,995	8,219,469	669,184,052	177,623,300	491,560,752

附表12

平成23年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分		当初補正の別		23年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計
		予 算 額					
一般 会 計	(A) 経 務 的 費	予 算 額		254,352,897		13,000	254,365,897
		内 訳	特 定	7,938,397		13,000	7,951,397
			一 般	246,414,500			246,414,500
	(B) 公 事 業 共 費	予 算 額		39,888,535	99,000		39,987,535
		内 訳	特 定	36,321,394	93,741		36,415,135
			一 般	3,567,141	5,259		3,572,400
	(C) 国 庫 補 助 費	予 算 額		41,415,201	18,679	6,081,146	47,515,026
		内 訳	特 定	34,600,344	4,268	6,081,146	40,685,758
			一 般	6,814,857	14,411		6,829,268
	(D) 基 運 行 政 費	予 算 額		245,772,817	145,452		245,918,269
		内 訳	特 定	43,742,296	47,244		43,789,540
			一 般	202,030,521	98,208		202,128,729
	(E) 単 施 策 行 政 費	予 算 額		78,767,138	504,864	2,125,323	81,397,325
		内 訳	特 定	47,839,432	221,151	720,887	48,781,470
			一 般	30,927,706	283,713	1,404,436	32,615,855
	計	予 算 額		660,196,588	767,995	8,219,469	669,184,052
		内 訳	特 定	170,441,863	366,404	6,815,033	177,623,300
			一 般	489,754,725	401,591	1,404,436	491,560,752
特別 会計	予 算 額		261,338,448			261,338,448	
	内 訳	特 定	261,338,448			261,338,448	
		一 般					
合 計	予 算 額		921,535,036	767,995	8,219,469	930,522,500	
	内 訳	特 定	431,780,311	366,404	6,815,033	438,961,748	
		一 般	489,754,725	401,591	1,404,436	491,560,752	

附表13

平成23年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	23年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	22年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	93,384			93,384	77,626	15,758	120.3
心身障害者扶養 共 済 制 度	237,693			237,693	248,416	△ 10,723	95.7
就農支援資金 貸 付 金	314,578			314,578	299,921	14,657	104.9
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,208,158			1,208,158	1,201,416	6,742	100.6
造 林 事 業 等	64,063,858			64,063,858	65,242,153	△ 1,178,295	98.2
農林水産総合セン ター農業研究所 実 験 農 場	32,806			32,806	14,209	18,597	230.9
林業改善資金 貸 付 金	789,029			789,029	767,561	21,468	102.8
沿岸漁業改善 資金貸付金	101,514			101,514	101,594	△ 80	99.9
中小企業支援 資金貸付金	1,835,346			1,835,346	2,236,925	△ 401,579	82.0
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	1,479,602			1,479,602	1,521,871	△ 42,269	97.2
公共用地等取得 事業	3,440,852			3,440,852	3,419,058	21,794	100.6
後 楽 園	258,938			258,938	250,617	8,321	103.3
港湾整備事業	4,507,152			4,507,152	4,336,432	170,720	103.9
流域下水道事業	5,441,492			5,441,492	5,690,607	△ 249,115	95.6
県立高等学校 実 習 経 営	130,149			130,149	124,325	5,824	104.7
収入証紙等	6,717,842			6,717,842	7,762,132	△ 1,044,290	86.5
用品調達	910,173			910,173	1,218,193	△ 308,020	74.7
公債管理	169,775,882			169,775,882	188,138,598	△ 18,362,716	90.2
合 計	261,338,448			261,338,448	282,651,654	△ 21,313,206	92.5

附表14

平成23年度一般会計収入、支出の状況（平成23年9月30日現在）

款別	予算現額	収入					収入済額の割合(%)		
		4月	5月	6月	7月	8月		9月	計
税	188,913,260,000	5,092,058,337	31,183,682,185	31,011,905,871	15,577,813,709	8,287,944,334	8,433,574,672	99,586,979,108	52.7
地方消費税清算金	34,206,884,000	8,413,842,704	1,194,296,000	917,661,206		3,216,679,000	16,570,000	11,630,521,704	34.0
地方譲与税	23,155,913,000	853,626,000		41,328,851,000		4,580,729,000	678,861,000	6,709,256,206	29.0
地方交付税	2,293,000,000	41,121,447,000					43,685,458,000	126,135,756,000	66.8
交通安全対策特別交付金	700,000,000						338,501,000	338,501,000	74.2
分担金及び負担金	5,216,524,000	234,012,464	832,248,018	217,567,265	207,572,838	253,707,205	83,306,058	1,828,413,848	30.4
使用料及び手数料	6,020,548,000	1,709,747,000	4,011,167,510	5,391,305,000	3,344,661,680	1,900,854,750	2,791,183,041	19,148,918,981	21.7
国庫支出金	88,296,483,000	64,950,962	230,058,489	95,527,687	72,196,541	630,923,966	135,078,619	1,228,736,264	94.8
財産収入	1,295,662,000	6,155,907	60,000	5,030,000	20,057,557	20,057,557	39,800	31,343,264	753.4
附属収入	4,160,000								
雑収入	38,461,985,000	36,991,395	310,080,949	21,401,905	17,983,448	18,360,194	2,485,458	97,222,400	0.3
雑債	12,464,547,000	527,158,014		589,376,024	397,535,942	1,018,278,875	455,362,926	3,297,792,730	26.5
雑越	119,517,400,000				5,000,000,000		5,000,000,000	10,000,000,000	8.4
繰越	6,635,065,000				7,007,435,834			7,007,435,834	105.6
合計	697,235,059,000	49,646,147,079	46,175,435,855	79,578,625,958	31,625,199,992	19,927,534,881	61,620,420,574	288,573,364,339	41.4

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款別	予算現額	支出					支出済額の割合(%)		
		4月	5月	6月	7月	8月		9月	計
会議費	1,666,474,000	88,259,890	114,503,379	286,338,123	137,526,412	111,233,849	83,100,530	820,962,183	49.3
総務費	42,661,694,000	1,468,096,312	2,070,569,935	2,831,395,799	1,591,207,477	2,281,831,291	2,706,655,577	12,949,756,391	30.4
民生費	98,472,629,000	6,235,185,469	4,285,050,785	5,932,460,937	4,845,981,410	5,045,167,299	6,214,694,721	32,558,540,621	33.1
衛生費	26,744,716,000	426,649,627	1,037,946,499	1,111,696,570	570,899,316	602,342,282	816,739,122	4,566,273,416	17.1
労働費	9,098,041,000	409,238,737	184,359,067	298,411,843	335,231,017	201,172,483	384,236,678	1,812,649,825	19.9
農林水産業	38,994,278,000	1,105,275,287	725,096,725	1,730,930,990	1,228,566,343	1,117,988,757	2,453,567,944	8,361,426,046	21.4
商工費	8,469,905,000	1,271,858,499	668,483,077	472,908,001	396,223,542	475,413,773	412,537,697	3,697,424,589	43.7
土木費	78,610,864,000	1,430,906,795	1,862,798,959	3,353,679,534	4,453,573,218	2,885,821,619	4,993,134,835	18,979,914,960	24.1
警察費	45,802,175,000	1,800,602,829	1,961,927,829	5,353,873,982	2,579,664,266	2,613,138,930	3,806,013,136	18,115,220,972	39.6
教育費	171,248,370,000	8,737,216,643	8,159,627,208	24,790,839,060	9,054,564,993	8,416,397,949	16,680,180,628	75,838,826,481	44.3
復旧費	8,313,041,000	221,822,493	331,385,030	245,284,913	227,904,248	165,716,435	368,864,965	1,560,978,084	18.8
災害復旧費	103,646,105,000	115,500	115,500	115,500	115,500	230,120	2,325,487	2,902,107	0.0
公債支出	63,347,985,000		8,146,958,704	4,265,652,000	526,082	5,474,885,744	5,672,740,000	23,560,762,530	37.2
諸備費	158,782,000								
合計	697,235,059,000	23,195,112,581	29,548,822,697	50,673,587,252	25,421,983,824	29,391,340,531	44,594,791,320	202,825,638,205	29.1

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成23年度特別会計収入、支出の状況(平成23年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	93,384,000	116,208,460	41,502,071	74,706,389	124.4	44.4
心身障害者扶養共済制度	237,693,000	121,688,730	112,319,412	9,369,318	51.2	47.3
農業改良資金貸付金	314,578,000	260,465,820	68,394,123	192,071,697	82.8	21.7
県営食肉地方卸売市場	1,208,158,000	21,727,500	220,509,948	△ 198,782,448	1.8	18.3
造林事業等	64,063,858,000	50,135,438	63,879,503,923	△ 63,829,368,485	0.1	99.7
農林水産総合センター農業研究所実験農場	32,806,000	32,007,490	3,166,202	28,841,288	97.6	9.7
林業改善資金貸付金	789,029,000	924,587,171	493,131,202	431,455,969	117.2	62.5
沿岸漁業改善資金貸付金	101,514,000	230,938,357	28,740,007	202,198,350	227.5	28.3
中小企業支援資金貸付金	1,835,346,000	3,592,994,681	193,639,102	3,399,355,579	195.8	10.6
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,479,602,000	314,452,879	10,790,334	303,662,545	21.3	0.7
公共用地等取得事業	3,490,371,000	944,241,743	351,975,089	592,266,654	27.1	10.1
後 楽 園	258,938,000	125,945,601	133,016,772	△ 7,071,171	48.6	51.4
港湾整備事業	4,658,152,000	1,313,408,977	182,818,642	1,130,590,335	28.2	3.9
流域下水道事業	5,482,192,000	5,212,729,553	1,702,286,267	3,510,443,286	95.1	31.1
県立高等学校実習経営	130,149,000	125,455,518	43,108,416	82,347,102	96.4	33.1
収入証紙等	6,717,842,000	3,684,582,586	22,986,687	3,661,595,899	54.8	0.3
用品調達	921,513,000	81,802,978	45,568,336	36,234,642	8.9	4.9
公債管理	169,775,882,000	31,091,600,000	87,321,410,198	△ 56,229,810,198	18.3	51.4
合 計	261,591,007,000	48,244,973,482	154,854,866,731	△ 106,609,893,249	18.4	59.2

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現償高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する割合 %	県民所得 に対する割合 %
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人当 たり負担額	年度未現償額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
11	197,410	101,105	845,482	433,020	995,173	509,685	5,549,181	2,842	23.3	3.56
12	212,139	108,743	850,957	436,203	1,025,265	525,554	5,364,204	2,750	24.9	3.95
13	206,893	105,861	853,436	436,676	1,065,939	545,408	5,381,183	2,753	24.2	3.84
14	177,847	90,930	782,901	400,284	1,117,002	571,104	5,276,422	2,698	22.7	3.37
15	181,722	92,805	773,950	395,259	1,175,289	600,225	5,195,860	2,654	23.5	3.50
16	190,754	97,385	767,365	391,766	1,190,882	607,986	5,163,965	2,636	24.9	3.69
17	222,215	113,533	727,086	371,481	1,193,956	610,014	5,408,268	2,763	30.6	4.11
18	228,230	116,765	695,106	355,625	1,203,728	615,843	5,687,412	2,910	32.8	4.01
19	257,608	131,936	691,310	354,060	1,226,178	627,996	5,704,882	2,922	37.3	4.52
20	253,204	130,258	679,743	349,687	1,241,376	638,613	5,173,120	2,655	37.2	4.89
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259	4,920,656	2,534	28.3	4.12
22	192,256	99,406	686,373	354,888	1,315,474	680,163			28.0	

※ 県民所得については、統計調査課発行「平成21年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成23年度県債発行限度額
(平成23年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	20,301,800	16,290,800	4,011,000	24.6 %
一 般 単 独 事 業	13,926,400	17,316,500	△ 3,390,100	△ 19.6
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,033,500	2,407,200	△ 1,373,700	△ 57.1
単 独 災 害 復 旧 事 業	159,300	155,800	3,500	2.2
公 営 住 宅 建 設 事 業	246,600	243,200	3,400	1.4
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,731,700	1,956,400	1,775,300	90.7
減 税 補 填 債				—
退 職 手 当 債	9,000,000	11,600,000	△ 2,600,000	△ 22.4
臨 時 財 政 対 策 債	61,700,000	75,300,000	△ 13,600,000	△ 18.1
災 害 援 護 資 金 貸 付 金				—
そ の 他				—
一 般 会 計 計	110,099,300	125,269,900	△ 15,170,600	△ 12.1
公 共 用 地 等 取 得 事 業	999,000	999,000		
港 湾 整 備 事 業	1,818,000	1,623,000	195,000	12.0
下 水 道 事 業	320,000	294,000	26,000	8.8
中 小 企 業 高 度 化 資 金				—
農 業 改 良 資 金	29,012	57,593	△ 28,581	△ 49.6
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
と 畜 場 整 備 事 業				—
特 別 会 計 計	3,409,512	3,217,093	192,419	6.0
公 営 企 業 会 計 計	—	—	—	—
合 計	113,508,812	128,486,993	△ 14,978,181	△ 11.7

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。